

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.408
2025.9.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.net
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可



生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制（ローテーション）

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金（カンパ）と知恵や労力（ボランティア）を出し合い、選挙を行います。

都政情報

■都議会第三回定例会：9月24日～10月9日。
9月24日：知事所信表明、30日：代表質問、10月2日：一般質問、10月3日～7日：常任委員会、10月9日：討論・採決。

地域ネット

清瀬ネット

生活のお困りごとご相談ください（毎月第3日曜日）
9月21日（日）14:00～16:00 清瀬・生活者ネットワーク事務所（清瀬駅／清瀬市元町1-7-21 クルトーア201） 家計相談員が対応 無料・秘密厳守 介護のご相談もどうぞ 042-494-8720

中野ネット

「包括的性教育をはじめの前に読む本」（池田賢市著）輪読会
10月3日（金）10:30～12:00 中野・生活者ネットワーク細野かよ事務所（中野駅12分／中野駅からバス大新横丁下車／中野区野方1-44-2 飯田ビル102） 主催：運動グループ地域協議会 03-5942-6793

練馬ネット

「戦争はしない・原発はいらない」9条スタンディング（毎月9日）
10月9日（木）12:00～13:00 練馬駅南口（西武池袋線、都営大江戸線） 主催：生活者ネット9条の会 03-3993-4899

葛飾ネット

なんでも相談会（毎月10日）
10月10日（金）10:00～12:00 葛飾・生活者ネットワーク事務所（京成高砂駅／葛飾区高砂8-21-1）暮らしのお困りごと、福祉や介護、医療のちょっと聞きたいこと。議会のことも 03-5876-4757

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議38人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



多くの人が携わりながら、自然栽培の稲作を行っている田んぼ。日野市内には全長116キロにおよぶ用水が流れている

私が子どもの頃は、高幡不動駅（京王線）周辺にも水田がありました

した。その昔は「多摩の米倉」「嫁に行くなら日野に行け」とも言わ

このたびの米騒動で、「農政」に注目が集まりました。東京・生活者ネットワークは、自民党の長年の米政策が国民の食料の権利を侵害し、食の安全保障を脅かすものになっていると捉えています。この問題を一過性のものとせず、未来を見据えた抜本的な農政改革へとつなげていかねばなりません。遠い農村地の話として切り離すのではなく、地域の都市農地をどう保全するかを自分たちの問題として、取り組む必要があります。

農地はコモン！公共の財として保全をすすめよ 市民が身近に農とつながるまちづくりを

れた程米づくりが盛んであった日野市ですが、この10年間で、市内の農地は28%、水田は41%減少しています（※）。2033年にはさらに37%の農地の減少が推計されています。

相続が発生すると、地主さんはやむを得ず農地を手放さざるを得ない状況に追い込まれます。相続に関する法律を、農地を残しやすいよう変えていく必要があります。また担い手のいない農地を借り受け、新規就農や市民の農的な活動につなげる取り組みをい

ま加速していかなければ、農地を農地として残すことができません。

農地の公有地化をすすめよ

市内では数々の農的な市民活動が展開されています。中には年間3700名もの人が訪れるコミュニティガーデン（交流農園）もあります。交流、教育、福祉、資源循環、減災とまさにグリーンインフラとして都市農地の多面的

機能を発揮しています。ここは生産緑地を借り受けていましたが、相続が発生し、先の見通しが立たない状況となりました。結果的に約半分の面積は残りましたが、公共性の高い農地を公有地化するしくみづくりを急がねばならないと痛感した出来事でした。

日野市では農業者の協力により、学校給食の地場野菜の導入率が30%を超えています。また近隣の田んぼで田植えをし、収穫した米を給食で食べる学校もあります。私も記憶に残っています。この取り組みを続けるため、市が市民とともに公有地を水田に変えたところもあります。このように公有地を農地化する、あるいは農業公園を開設するなど含め、農地保全のための具体的な施策とロードマップが必要であり、私も議会質問で求めています。

これまで緑地については、市は買取や寄付により公有地化をすすめてきました。しかし、農地については実績がありません。日野市は第4次日野市都市農業振興計画ではじめて「農地の公有地化の検討」を計画に明記しました。東京都にはそれを応援する様々な制度がありますから、積極的に活用し、市民の声を聞きながら協議を進めていけるよう、私も取り組んでいきます。



日野生活者ネットワーク市議会議員
白井なおこ

※農林水産省面積調査2010年～2020年

いまこそ農政の失策を問う コメ不足・コメ騒動の元凶

政府はこれまで、食料は輸入すればよい、農家はコメを作るなどいい、家族経営の農家が生活できないように追い込んできました。その結果、食料自給率は低下したままであり、農業の現場から多くの家族が去るか、後継者がいなくなり、日本の農業は風前の灯火となりました。その結果起きたのが、コメ不足です。今回の事態は、農政の根本的問題点をさらけ出したものといえます。

政府はいま、コメの危機への対応を含めて、食料・農業政策を主に二つの方向で進めています。一つは低い食料自給率や海外への依存はそのまま継続させる方向です。以前と異なるのは、安ければどこからでも買うのではなく、敵と味方に分ける考え方を導入しています。従来の方針が深刻な事態をもたらしたのが、化学肥料の原料でした。中国、ロシア、ベラルーシに多くを依存していたため、輸入が止まり、価格高騰が起きたのです。いま進められているのは、米国を基軸に北南米、EU、オセアニア依存で、安定供給体制の樹立を目指すという考え方です。しかし、それはトランプ政権の圧力に屈しやすいことになり、自動車の関税問題と引き換えに、食料の輸入圧力がいっそう強まることが予想されます。

食料・農業政策のもう一つの柱は、国内生産の軸を農家ではなく企業に移行させるものです。企業が押し進める農業は、農地の大規模化とロボットやドローンなどの機械が行うスマート農業、そして植物工場です。そのスマート農業では、田植えをせず、種子



全国の農家や米高騰に不安を持つ消費者らが、港区から渋谷区にかけてデモした「令和の百姓一揆」。2025年3月30日



を直接乾田に播く、不耕起乾田直播へ移行させようとしており、それに見合った品種や農業の開発が進められています。植物工場では、小型化して1年に何度でも収穫できる稲の品種の開発が進められています。その種子開発で、ゲノム編集技術などバイオテクノロジーの応用が進められています。その種子は知的財産権で守られ、農家が自由に使えるものではなくなります。

いまの政府の食料・農業政策は、農家や消費者の方を向いておらず、このままでは今回の失政をさらに悪化させ、大企業は栄えるが、農家の置かれている状況は変わらず、食卓の安全はいっそう脅かされます。

天笠啓祐 ジャーナリスト



Information

「夢みる校長先生」上映会

9月15日(月・休) 10:30～／13:00～ 狛江市西河原公民館 3F多目的ホール(狛江駅北口より徒歩15分／狛江駅からバス「福祉会館前」下車) 700円(大学生以下無料) 未就学児入場可 狛江子どものこれからを考える会 komakokore@gmail.com

さようなら原発9.23全国集会

9月23日(火・休) 13:00オープングライブ 13:30メインステージ 15:00パレード出発 代々木公園(原宿駅) 「さようなら原発」一千万署名 市民の会 03-5289-8224

講演会・民族教育権と将来の世代の人権

9月24日(水) 18:30～ ココネリ3階研修室1(練馬駅) 講師:前田朗(朝鮮大学校講師) 1000円・障害者・学生500円 朝鮮学校とともに・練馬の会 090-5445-7123 (林)

あの戦場体験を語り継ぐ集い 語らずに死ねるか!

9月27日(土) 13:30～ 日本教育会館一ツ橋ホール(神保町駅) 戦争体験者によるリリースピーチ:フィリピン、シベリア抑留、学徒出陣、少年兵、満蒙開拓青少年義勇軍、軍属船員、パラオ、テニアン、東京大空襲、孤児、原爆、満州引揚げなど 15名(予定)・平均年齢95歳以上 無料 戦場体験放映保存の会 TEL03-3916-2664 FAX03-3916-2676

東京・生活者ネットワーク

都議会REPORT

臨時議会で新たな都議会が始動!

東京・生活者ネットワーク都議会議員

岩永やす代

〔国分寺市・国立市〕

臨時議会で新たな議席が決まりました。議席番号77番 8月8日

8月8日の臨時会で議会人事が決定し、第22期都議会が本格的にスタートしました。生活者ネットワークは、立憲民主党などと会派を組み、「東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会」の22人の会派で活動を始めています。3分の1の都議会議員が入れ替わり、平均年齢は49歳と若返りが進みました。多様な意見や政策議論が闊達に交わされる開かれた都議会運営と、政策実現にむけ尽力します。

岩永やす代の所属委員会は厚生委員会に。福祉や医療が主なテーマです。少子高齢社会における1400万人の多様な都民の暮らしを支えるために、子ども・若者や女性、障がい者、高齢者、生活困窮者、外国人、LGBTQの人などの権利をまもり、インクルーシブなまち東京をめざして積極的に取り組んでいきます。

3会派合同で「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への都知事追悼文の復活を強く求める要請」提出

8月18日に立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会と、共産党、グリーンな東京の3会派で都知事宛てに「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への都知事追悼文の復活を強く求める要請」を提出。①知事が朝鮮人犠牲者追悼式典に追悼文の送付を再開し追悼の意を示すこと ②追悼文の中止によって社会に与えた負の影響を払拭するため、

先日の都議会議員選挙・参議院選挙で、排外主義が広がっている情勢を小池知事も懸念していました。そのような時だからこそ、東京都から多文化・多民族共生社会にむけたメッセージを発信する意義は大きく、追悼文の送付を再開すべきです。

8月8日の臨時会で議会人事が決定し、第22期都議会が本格的にスタートしました。生活者ネットワークは、立憲民主党などと会派を組み、「東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会」の22人の会派で活動を始めています。3分の1の都議会議員が入れ替わり、平均年齢は49歳と若返りが進みました。多様な意見や政策議論が闊達に交わされる開かれた都議会運営と、政策実現にむけ尽力します。

岩永やす代の所属委員会は厚生委員会に。福祉や医療が主なテーマです。少子高齢社会における1400万人の多様な都民の暮らしを支えるために、子ども・若者や女性、障がい者、高齢者、生活困窮者、外国人、LGBTQの人などの権利をまもり、インクルーシブなまち東京をめざして積極的に取り組んでいきます。

3会派合同で「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への都知事追悼文の復活を強く求める要請」提出

8月18日に立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会と、共産党、グリーンな東京の3会派で都知事宛てに「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への都知事追悼文の復活を強く求める要請」を提出。①知事が朝鮮人犠牲者追悼式典に追悼文の送付を再開し追悼の意を示すこと ②追悼文の中止によって社会に与えた負の影響を払拭するため、

先日の都議会議員選挙・参議院選挙で、排外主義が広がっている情勢を小池知事も懸念していました。そのような時だからこそ、東京都から多文化・多民族共生社会にむけたメッセージを発信する意義は大きく、追悼文の送付を再開すべきです。

小池知事は、毎年9月1日に行われる関東大震災時に虐殺された朝鮮人の追悼式典に対し、就任2年目の2017年から2024年までの8年間にわたって追悼文の送付を中止しており、本年も送付しない方針を、8月1日の定例記者会見で明らかにしました。

関東大震災において、数千とも言われる朝鮮人が、「暴動を起こす」「井戸に毒を投げ入れた」などの流言飛語に晒され、軍隊や警察、自警団によって犠牲になった事件は、今を生きる私たちが決して忘れてはならない悲惨な歴史として、後世に伝えていかなければなりません。昨年の能登半島地震の際にも、「外国人窃盗団が集結している」という偽情報が拡散されたことなどに鑑みると、インターネットやSNSが発達した現在においては一層、非常時に差別や偏見が広がる危険性が存在していることは明らかです。

先の都議会議員選挙・参議院選挙で、排外主義が広がっている情勢を小池知事も懸念していました。そのような時だからこそ、東京都から多文化・多民族共生社会にむけたメッセージを発信する意義は大きく、追悼文の送付を再開すべきです。

朝鮮人犠牲者追悼式典への追悼文の復活を求める要請行動。8月18日

競争力強化よりも安定的な国内自給を

石破首相は関係閣僚会議で、コメの生産調整から増産体制へ政策転換する方針と報道がありました。しかし、一方で財務省の「令和7年度予算の編成等に関する建議」の参考資料「米・水田政策の見直し」には、農地の集約化・大区画化、スマート農業技術の導入と、食の自給率に引きずられずコメの輸出で競争力強化、などが示されています。日本の耕地面積の4割は中山間地であり、中小規模農家が主流です。大区画化が前提の、ロボットやICT活用などのスマート農業導入には限界があります。また、日本の農家の平均年齢

小金井市議会での米政策についての意見書を可決

令和の米騒動から――国は自給率よりも輸出を拡大?!

コメが店頭から消えコメ価格は高騰しても農家の時給は「90円」。コメ農家が都心で窮状を訴えるデモ「令和の百姓一揆」も大きく報道されました。主食であるコメの生産から流通まで、消費者にも生産者にも安心できるしくみではなく、10年、20年先の農業を見据えてこなかった政府の失策が明らかになりました。日本の農政は重大な岐路に立っています。

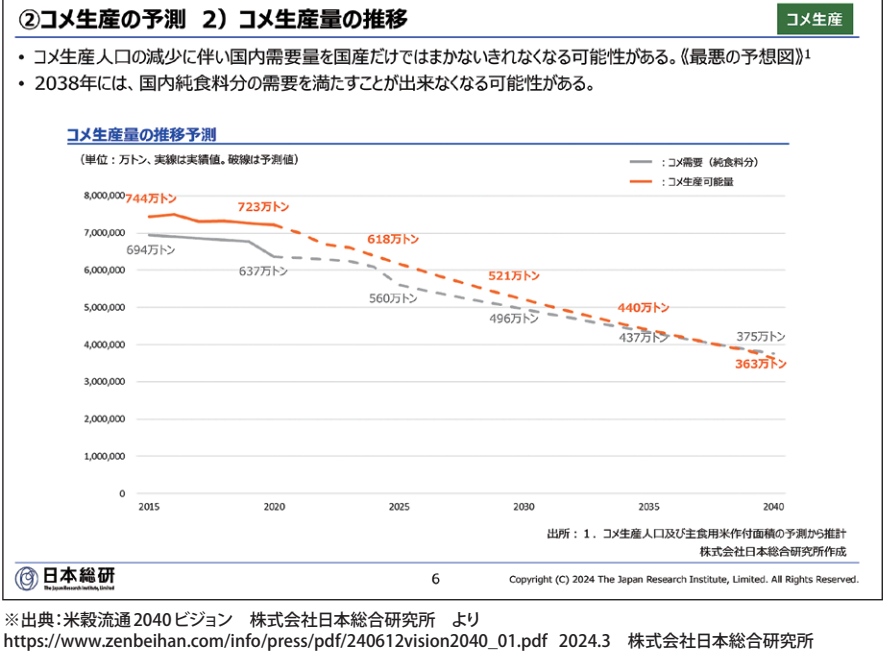
小金井・生活者ネットワークは6月市議会で「米政策における安定供給と持続可能な農業政策の構築を求める意見書」を提案し、全会一致で可決されました(退席2名)。

意見書では政府に対し、総合的な米政策のあり方検討では、より安定的で持続可能なコメの生産から流通までのしくみの再構築と、高齢化する農家の減少に歯止めをかけ、持続可能な農業政策を構築するよう求めました。

は69・2歳で確実に高齢化が進んでいます。全国米穀販売事業共済協同組合は、米の基幹的農業従事者数は2020年の85万人から40年には30万人に激減し、国内需要量を賄い切れなくなると危機感をもって『米穀流通2040ビジョン』を発表しています。

今回の米不足では、優先すべきは競争力強化ではなく、主食であるコメが国内で安定的に生産され消費できる農政であると可視化されました。何より求められるのは、農家の高齢化と後継者不足問題を解消し、新たな農業従事者を増やし、食の自給率を上げ、国民の食の安全保障につなげることです。

千葉県鴨川市の大山千枚田



編集後記／今年90歳になる在日2世の朴壽南(パク・スナム)さん、娘の朴麻衣(パク・マイ)さんが共同で監督した映画「よみがえる声」を観た。約40年前から壽南さんが撮り続けていた16ミリフィルムを基に制作された。韓国の原爆被爆者、軍艦島に連行された徴用工、沖縄戦の朝鮮人元軍属、日本軍「慰安婦」にされた女性たちの証言……。ペンをカメラにもちかえ、言葉にならない「沈黙」を記録したという映像に圧倒される。(上坂)